

四半期報告書

(第73期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

岩井コスモホールディングス株式会社

大阪府中央区北浜一丁目8番16号

(E03788)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

3 業務の状況	7
---------------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	16
四半期連結包括利益計算書	18

2 その他	32
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【電話番号】	(06) 4560-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務担当 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【電話番号】	(06) 4560-5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務担当 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	4,384 (2,740)	4,722 (2,636)	20,200 (11,193)
純営業収益 (百万円)	4,177	4,585	19,457
経常損失 (百万円)	△629	△255	△1,813
四半期(当期)純利益(△は四半期純損失) (百万円)	4,531	△178	3,212
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,340	△242	3,065
純資産額 (百万円)	32,949	31,188	31,674
総資産額 (百万円)	183,472	171,635	168,975
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(△は1株当たり四半期純損失金額) (円)	186.62	△7.35	132.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.0	18.2	18.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第72期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第72期第1四半期連結累計期間及び第72期連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第73期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

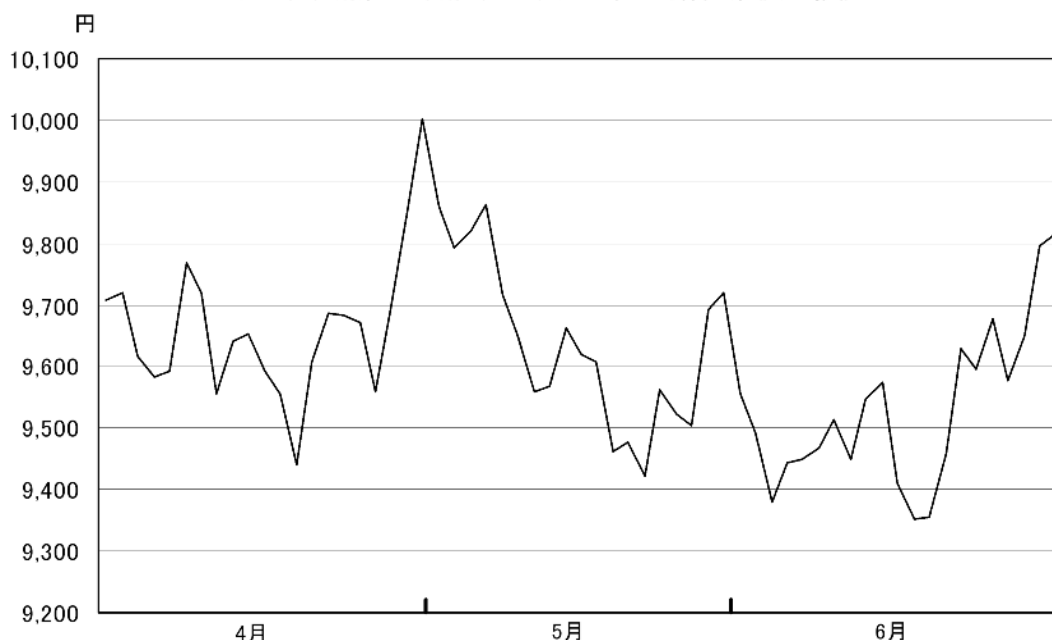
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から6月30日までの3ヵ月間。以下同じ）におけるわが国経済は、東日本大震災による企業収益への影響や原発事故問題の長期化懸念に加え、高止まりする失業率、原油価格高騰などの景気下押しリスクを抱え、先行き不透明な状況が続きました。しかしながら、寸断されたサプライチェーンの復旧に見通しが立つなど、景気は一部に持ち直しに向けた動きも見られました。

こうした中、株式市場は日本経済への先行き懸念から下落基調で始まり、日経平均株価は4月19日に9,500円を割り込みました。しかし、その後は、米国株式市場の上昇を受けて、国内株式市場も回復基調となり、5月2日には10,004円20銭と1万円の大台を回復しました。5月の連休明け以降は、米国経済指標が事前予想を下回ったことや中国の景気減速懸念、ギリシャの債務問題など相次ぐ懸念材料の台頭から、株価は調整を余儀なくされ、6月17日の日経平均株価は期中安値となる9,351円40銭となりました。もっとも、6月後半にかけて、ギリシャの債務不履行の懸念後退をきっかけに反発姿勢が強まり、6月30日の日経平均株価は9,816円09銭で取引を終えました。

平成24年3月期第1四半期(4月～6月)の日経平均株価(終値)の推移



一方、債券市場は米国の金利上昇や震災復興に関連する国債増発への懸念から、長期金利の指標となる新発10年物国債利回り（以下、長期金利）は、4月12日に1.33%となりました。しかし、4月中旬以降は、米国の格付見通しの引き下げや国債入札の順調な結果を受けて低下傾向となり、5月6日には1.20%を割り込みました。その後も、ギリシャの債務問題や米国・中国の景気減速懸念を背景とした投資家のリスク回避姿勢の強まりから、長期金利は概ね1.1%台で推移し、6月30日は1.13%で取引を終えました。

(当社グループの業績)

このような状況の中、当社グループは、中核を担う証券事業において、引き続き個人投資家から人気のブラジルをはじめとする外国債券やREIT及び海外の債券を投資対象とする毎月分配型の投資信託の販売に注力いたしました。その結果、営業収益は4,722百万円（対前年同四半期比7.7%増加）、純営業収益は4,585百万円（同9.8%増加）となりました。一方、販売費・一般管理費は5,048百万円（同2.5%増加）となり、経常損益は255百万円の損失（前年同四半期は629百万円の損失）、四半期純損益は178百万円の損失（前年同四半期は4,531百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

① 岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、第一次中期経営計画の各重点項目の達成に向けて、グループの戦略立案や適正な経営資源の配分による効率的な事業運営に取り組みました。営業収益は、子会社からの経営指導料、設備使用料により283百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は246百万円となり、営業外収支129百万円の利益を加えた経常損益は143百万円の利益となりました。

② 岩井証券株式会社

岩井証券株式会社は、株式に依存した収益構造の見直しを図るべく、国内外のREITや外国債券を投資対象とする毎月分配型の投資信託の販売に注力しました。また、株式委託取引は、景気や株式市場に対する先行き不透明感が強まる中、対面取引、コールセンター取引において、投資アドバイスの提供に努め、お客様の投資マインドの向上に取り組みました。しかしながら、低調な株式市場に抗しきれず、受入手数料は612百万円（対前年同四半期比29.9%減少）となりました。また、自己売買を中心とするトレーディング損益は35百万円の利益（同79.6%減少）、信用取引の金利収入を中心とする金融収益は275百万円（同25.8%減少）となり、営業収益は925百万円（同35.2%減少）、金融費用55百万円（同47.7%減少）を控除した純営業収益は869百万円（同34.2%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は、継続的なコスト削減策の取り組みにより1,131百万円（同22.2%減少）となりましたが、経常損益は222百万円の損失（前年同四半期は90百万円の損失）となりました。

③ コスモ証券株式会社

コスモ証券株式会社は、ブラジルなどの外国債券に加え、海外の債券やREITを投資対象とする毎月分配型の投資信託の販売に注力しました。また、新興国の経済成長に着目しブラジルの高配当株式に投資する投資信託や国内短期国債を主たる投資対象とし比較的安定的な実績を有する投資信託の取扱いを開始するなど、商品ラインアップの拡充に努めました。しかしながら、低調な株式市場や投資家のマインド低下による影響から、受入手数料は1,993百万円となりました。トレーディング損益は、新興国の外国債券の販売を中心に1,506百万円、信用取引の金利収入を中心とする金融収益は269百万円となり、営業収益は3,770百万円、金融費用60百万円を控除した純営業収益は3,709百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は経費削減への取り組みにより3,977百万円となりましたが、経常損益は230百万円の損失となりました。

※ 岩井コスモホールディングス株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更）は、平成22年7月1日のグループの持株会社体制への移行に伴い、金融商品取引業等を岩井証券株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券設立準備株式会社」より商号変更）に承継し純粋持株会社となったため、比較する前年同四半期実績はございません。また、コスモ証券株式会社は、平成22年4月16日に連結子会社となり、計算期間が異なるため、前年同四半期との比較はおこなっておりません。なお、岩井証券株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券設立準備株式会社」より商号変更）は、金融商品取引業等の承継元である岩井コスモホールディングス株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更）との前年同四半期実績比較を記載しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年8月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額（百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	25,012,800	—	10,004	—	4,890

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 728,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,279,200	242,792	—
単元未満株式	普通株式 5,000	—	—
発行済株式総数	25,012,800	—	—
総株主の議決権	—	242,792	—

（注）「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 17株

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 岩井コスモホールディングス株式会社	大阪府中央区北浜一丁目 8番16号	728,600	—	728,600	2.91
計	—	728,600	—	728,600	2.91

（注）発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(注) 業務の状況については、当社グループの中核となる金融商品取引業を行っている岩井証券株式会社及びコスモ証券株式会社の状況を記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間については平成22年4月15日までの岩井コスモホールディングス株式会社（単体）（平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更。この項において以下同じ。）の数値に、平成22年4月16日以降の連結経営成績の数値を合算しております。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第1四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年6月30日)	委託手数料	1,390	2	9	167	1,570
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	13	—	—	13
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	—	0	704	—	705
	その他の受入手数料	48	4	330	68	452
	計	1,439	20	1,045	236	2,740
当第1四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年6月30日)	委託手数料	1,237	3	7	109	1,357
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	14	—	—	14
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	5	772	—	778
	その他の受入手数料	36	3	381	64	485
	計	1,273	26	1,161	174	2,636

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	333	△7	326	359	△45	314
債券等・その他のトレーディング損益	752	△53	699	1,213	15	1,228
債券等トレーディング損益	732	△73	659	1,190	19	1,210
その他のトレーディング損益	19	20	39	22	△4	18
計	1,086	△61	1,026	1,572	△29	1,542

(3) -1 自己資本規制比率 岩井証券株式会社 (単体)

		前第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)
基本的項目	(百万円) (A)	27,584	10,880
補完的項目	(百万円) (B)	779	632
	その他有価証券評価差額金 (評価益) (百万円)	566	457
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	204	173
	一般貸倒引当金 (百万円)	8	1
控除資産	(百万円) (C)	20,793	398
固定化されていない自己資本 (百万円) (A) + (B) - (C) (D)		7,570	11,115
リスク相当額	(百万円) (E)	2,608	2,265
	市場リスク相当額 (百万円)	263	218
	取引先リスク相当額 (百万円)	879	713
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,465	1,333
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	290.1%	490.5%

(注) 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(3) -2 自己資本規制比率 コスモ証券株式会社 (単体)

		前第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)
基本的項目	(百万円) (A)	24,188	21,041
補完的項目	(百万円) (B)	395	331
	その他有価証券評価差額金 (評価益) (百万円)	—	—
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	392	329
	一般貸倒引当金 (百万円)	3	2
控除資産	(百万円) (C)	5,776	3,147
固定化されていない自己資本 (百万円) (A) + (B) - (C) (D)		18,806	18,225
リスク相当額	(百万円) (E)	5,198	5,201
	市場リスク相当額 (百万円)	363	571
	取引先リスク相当額 (百万円)	710	576
	基礎的リスク相当額 (百万円)	4,124	4,052
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	361.7%	350.4%

(注) 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

① 有価証券の売買状況 (先物取引を除く)

1) 株券

区分	受託 (百万円)	自己 (百万円)	合計 (百万円)
前第1四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年6月30日)	1,090,267	963,977	2,054,245
当第1四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年6月30日)	903,146	405,701	1,308,847

2) 債券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期 連結累計期間 （平成22年4月1日～ 平成22年6月30日）	682	227,997	228,680
当第1四半期 連結累計期間 （平成23年4月1日～ 平成23年6月30日）	948	269,127	270,075

3) 受益証券

区分	受託（百万円）	自己（百万円）	合計（百万円）
前第1四半期 連結累計期間 （平成22年4月1日～ 平成22年6月30日）	14,362	35	14,397
当第1四半期 連結累計期間 （平成23年4月1日～ 平成23年6月30日）	9,274	24	9,299

4) その他

区分	新株予約権証書 （新株予約権証券を含む）		外国新株予約権証券		その他		合計 （百万円）
	受託 （百万円）	自己 （百万円）	受託 （百万円）	自己 （百万円）	受託 （百万円）	自己 （百万円）	
前第1四半期 連結累計期間 （平成22年4月1日～ 平成22年6月30日）	3	—	0	—	—	—	4
当第1四半期 連結累計期間 （平成23年4月1日～ 平成23年6月30日）	—	—	0	—	—	—	0

② 証券先物取引等の状況

1) 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期 連結累計期間 （平成22年4月1日～ 平成22年6月30日）	316,063	2,375,921	796,503	575,377	4,063,866
当第1四半期 連結累計期間 （平成23年4月1日～ 平成23年6月30日）	178,203	1,036,891	297,343	166,912	1,679,350

2) 債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計（百万円）
	受託（百万円）	自己（百万円）	受託（百万円）	自己（百万円）	
前第1四半期 連結累計期間 （平成22年4月1日～ 平成22年6月30日）	975	270,684	—	—	271,660
当第1四半期 連結累計期間 （平成23年4月1日～ 平成23年6月30日）	1,406	285,869	—	—	287,276

③ 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

1) 株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集・売出し の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第1四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年6月30日)	3	2	—	—	—	—
当第1四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年6月30日)	—	—	—	0	—	—

2) 債券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第1四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年6月30日)	15,840	11,906	—	1,965	—	—
当第1四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年6月30日)	11,130	12,899	—	2,695	—	—

3) 受益証券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第1四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年6月30日)	—	—	—	111,517	—	—
当第1四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年6月30日)	—	—	—	135,731	—	—

4) その他

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向 け売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第1四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年6月30日)	18,100	—	—	—	—	—
当第1四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年6月30日)	10,000	—	—	—	10,000	—

(5) その他業務の状況

① 有価証券の保護預り業務

期別	区分			国内証券	外国証券
前第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	株券（千株）			2,129,966	412,480
	債券（百万円）			258,564	103,793
	受益証券	単位型（百万円）		—	13,410
		追加型	株式 （百万円）	300,864	
			公社債 （百万円）	56,429	
	新株予約権証書（百万円）			—	—
	コマーシャル・ペーパー（百万円）			2,300	—
	金（kg）			16.5	—
当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	株券（千株）			2,013,643	397,410
	債券（百万円）			245,438	123,937
	受益証券	単位型（百万円）		—	10,641
		追加型	株式 （百万円）	323,392	
			公社債 （百万円）	60,334	
	新株予約権証書（百万円）			—	—
	コマーシャル・ペーパー（百万円）			1,000	—
	金（kg）			14.5	—

(注) 新株予約権証書は、新株予約権証券を含みます。

② 信用取引に係る顧客への融資及び貸証券

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買い付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売り付けている代金	
	株数 (千株)	金額 (百万円)	株数 (千株)	金額 (百万円)
前第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	146,362	67,952	13,438	6,738
当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年6月30日)	131,142	50,962	17,185	7,945

(注) 株数には、証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

③ 公社債の払込金の受入れ及び元利金支払並びに証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

区分	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)
債券取扱高 (百万円)	9,441	17,515
受益証券取扱高 (百万円)	19,846	18,067

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,430	11,452
預託金	62,043	56,207
顧客分別金信託	60,752	54,912
その他の預託金	1,290	1,294
トレーディング商品	12,348	14,692
商品有価証券等	12,297	14,629
デリバティブ取引	51	63
約定見返勘定	4	6,039
信用取引資産	51,444	53,712
信用取引貸付金	48,668	50,962
信用取引借証券担保金	2,776	2,749
有価証券担保貸付金	1,387	1,860
借入有価証券担保金	1,387	1,860
立替金	129	182
短期差入保証金	13,285	13,891
支払差金勘定	0	11
未収収益	1,201	1,301
その他の流動資産	940	741
貸倒引当金	△53	△8
流動資産計	157,163	160,084
固定資産		
有形固定資産	1,958	1,929
建物	777	760
器具備品	456	446
土地	698	698
リース資産	26	24
無形固定資産	2,057	2,014
ソフトウェア	96	90
リース資産	0	0
電話加入権	101	101
顧客関連資産	1,842	1,807
その他	16	14
投資その他の資産	7,795	7,607
投資有価証券	5,749	5,595
従業員に対する長期貸付金	31	28
長期差入保証金	1,641	1,639
長期前払費用	28	14
繰延税金資産	8	7
その他	648	659
貸倒引当金	△312	△338
固定資産計	11,811	11,550
資産合計	168,975	171,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	863	4,425
商品有価証券等	842	4,390
デリバティブ取引	20	35
約定見返勘定	442	—
信用取引負債	36,371	36,817
信用取引借入金	28,354	28,871
信用取引貸証券受入金	8,016	7,945
有価証券担保借入金	1,639	7,543
有価証券貸借取引受入金	1,639	7,543
預り金	28,756	27,232
顧客からの預り金	27,479	25,197
募集等受入金	0	4
その他の預り金	1,276	2,029
受入保証金	44,273	43,214
有価証券等受入未了勘定	0	—
受取差金勘定	44	42
短期借入金	13,770	10,970
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	11	11
未払法人税等	144	41
繰延税金負債	79	84
賞与引当金	210	92
リース資産減損勘定	111	111
組織再編費用引当金	3,081	2,814
その他の流動負債	1,019	762
流動負債計	131,268	134,614
固定負債		
長期借入金	3,600	3,600
繰延税金負債	1,298	1,220
退職給付引当金	4	8
負ののれん	3	2
リース債務	24	21
資産除去債務	241	242
長期リース資産減損勘定	82	54
その他の固定負債	180	180
固定負債計	5,434	5,329
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	597	502
特別法上の準備金計	597	502
負債合計	137,301	140,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	16,861	16,439
自己株式	△608	△608
株主資本合計	31,147	30,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	462
その他の包括利益累計額合計	527	462
純資産合計	31,674	31,188
負債・純資産合計	168,975	171,635

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,740	2,636
委託手数料	1,570	1,357
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	13	14
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	705	778
その他の受入手数料	452	485
トレーディング損益	1,026	1,542
金融収益	617	543
営業収益計	4,384	4,722
金融費用	207	137
純営業収益	4,177	4,585
販売費・一般管理費	4,924	5,048
取引関係費	866	856
人件費	2,101	2,185
不動産関係費	798	864
事務費	847	877
減価償却費	137	91
租税公課	59	66
貸倒引当金繰入れ	2	—
その他	109	107
営業損失(△)	△746	△463
営業外収益	※1 130	※1 220
営業外費用	※2 12	※2 12
経常損失(△)	△629	△255
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	391	95
負ののれん発生益	5,124	—
貸倒引当金戻入額	3	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益計	5,520	95

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
特別損失		
有価証券評価減	168	18
組織再編費用	176	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	—
退職特別加算金	1	—
固定資産除却損	1	—
特別損失計	361	18
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	4,529	△178
法人税、住民税及び事業税	10	16
法人税等調整額	△12	△16
法人税等合計	△2	△0
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	4,531	△178
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	4,531	△178

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	4,531	△178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	△64
その他の包括利益合計	△191	△64
四半期包括利益	4,340	△242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,340	△242
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第 1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1. 営業外収益のうち、主なものは投資有価証券の受取配当金88百万円であります。	※1. 営業外収益のうち、主なものは投資有価証券の受取配当金160百万円であります。
※2. 営業外費用のうち、主なものは海外証券投資ファンドの運用損8百万円であります。	※2. 営業外費用のうち、主なものは海外証券投資ファンドの運用損5百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	137百万円	91百万円
負ののれんの償却額	0	0
のれんの償却額	—	—

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	242	10	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	242	10	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)3	合計
	岩井証券株式会社 (注)1	コスモ証券株式会社 (注)2	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,421	2,920	4,342	41	4,384
受入手数料	873	1,825	2,698	41	2,740
トレーディング損益	176	849	1,026	—	1,026
金融収益	371	246	617	0	617
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	5	0	5	66	72
受入手数料	—	0	0	66	66
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	0	0	0	—	0
その他	5	—	5	—	5
計	1,427	2,921	4,348	108	4,456
セグメント損失(△)	△90	△543	△634	△1	△635

(注)1. 「岩井証券株式会社」の区分は、岩井証券株式会社(平成22年7月1日付で、持株会社へ移行し、「岩井コスモホールディングス株式会社」に商号変更)であります。

2. 「コスモ証券株式会社」の区分は、コスモ証券株式会社であります。

3. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「コスモエンタープライズ株式会社(平成22年7月1日付で「岩井コスモビジネスサービス株式会社」に商号変更)」、「岩井証券設立準備株式会社(平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」に商号変更)」であります。なお、平成22年7月1日に、岩井証券設立準備株式会社は、岩井証券株式会社より金融商品取引業及びそれに付随する業務を承継しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△634
「その他」の区分の利益	△1
セグメント間取引消去	0
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	6
負ののれん償却額	0
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△629

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「岩井証券株式会社」セグメントにおいて、121百万円の減損損失を計上しております。
当該減損損失は、組織再編費用に含まれております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「岩井証券株式会社」セグメントにおいて、平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては5,124百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 4	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社 (注) 1	岩井証券株式会社 (注) 2	コスモ証券株式会社 (注) 3	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	—	924	3,767	4,692	30	4,722
受入手数料	—	612	1,993	2,606	30	2,636
トレーディング損益	—	35	1,506	1,542	—	1,542
金融収益	—	275	267	543	—	543
その他	—	—	—	—	—	—
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	283	0	2	287	317	604
受入手数料	—	—	0	0	317	317
トレーディング損益	—	—	—	—	—	—
金融収益	—	0	2	2	—	2
その他	283	0	0	285	—	285
計	283	925	3,770	4,979	347	5,327
セグメント利益又は損失 (△)	143	△222	△230	△308	28	△280

- (注) 1. 「岩井コスモホールディングス株式会社」の区分は、岩井コスモホールディングス株式会社であります。
2. 「岩井証券株式会社」の区分は、岩井証券株式会社であります。
3. 「コスモ証券株式会社」の区分は、コスモ証券株式会社であります。
4. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△308
「その他」の区分の利益	28
セグメント間取引消去	—
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	23
負ののれん償却額	0
四半期連結損益計算書の経常損失 (△)	△255

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第1四半期連結累計期間において、「岩井コスモホールディングス株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更）」、「コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前第2四半期連結会計期間より、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」の3つに報告セグメントを変更しております。

この変更は、平成22年7月1日付の組織再編に伴い、当社の事業でありました金融商品取引業を岩井証券株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券設立準備株式会社」より商号変更）に承継したことによるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメント区分を、当第1四半期連結累計期間において用いた報告セグメント区分により区分すると次のようになります。

（1）報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）3	合計
	岩井証券株式会社 （注）1	コスモ証券株式会社 （注）2	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	1,421	2,920	4,342	41	4,384
受入手数料	873	1,825	2,698	41	2,740
トレーディング損益	176	849	1,026	—	1,026
金融収益	371	246	617	0	617
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	5	0	5	66	72
受入手数料	—	0	0	66	66
トレーディング損益	—	—	—	—	—
金融収益	0	0	0	—	0
その他	5	—	5	—	5
計	1,427	2,921	4,348	108	4,456
セグメント損失（△）	△90	△543	△634	△1	△635

（注）1. 「岩井証券株式会社」の区分は、岩井証券株式会社であります。

2. 「コスモ証券株式会社」の区分は、コスモ証券株式会社であります。なお、コスモ証券株式会社は、平成22年4月16日より当社の連結子会社となったため、平成22年4月16日から平成22年6月30日までの営業収益及び損失の数値を記載しております。

3. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

4. 「岩井コスモホールディングス株式会社」の区分は、主に平成22年7月1日付の組織再編により事業として行っている子会社への経営指導料及び設備使用料などに係る営業収益及び利益が該当するため、前第1四半期連結累計期間については記載を省略しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△634
「その他」の区分の利益	△1
セグメント間取引消去	0
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	6
負ののれん償却額	0
四半期連結損益計算書の経常損失（△）	△629

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	10,190	—	3	3
	買建	6,101	—	38	38
合 計		16,291	—	41	41

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) 通貨関連

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	413	—	△6	△6
	N Z ドル	252	—	△1	△1
	南アフリカランド	252	—	△1	△1
	豪ドル	128	—	△0	△0
	その他	99	—	△1	△1
	買建				
	米ドル	445	—	6	6
	N Z ドル	501	—	37	37
	南アフリカランド	401	—	25	25
	豪ドル	162	—	9	9
合 計		2,657	—	66	66

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	12,581	—	28	28
	買建	10,416	—	20	20
合 計		22,997	—	49	49

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) 株券

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	有価証券指数等先物 取引				
	売建	59	—	△0	△0
	買建	309	—	4	4
	オプション取引				
	売建	1,288	—	2	2
	買建	637	—	△0	△0
合 計		2,295	—	6	6

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(3) 通貨関連

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	502	—	0	0
	N Z ドル	342	—	△7	△7
	南アフリカランド	409	—	△2	△2
	豪ドル	365	—	△6	△6
	その他	203	—	△0	△0
	買建				
	米ドル	564	—	0	0
	N Z ドル	421	—	12	12
	南アフリカランド	473	—	1	1
	合 計	3,283	—	△2	△2

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	186円62銭	△7円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	4,531	△178
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	4,531	△178
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,284	24,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月20日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………242百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成23年6月7日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月12日

岩井コスモホールディングス株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津嘉昭は、当社の第73期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。